

國家教育研究院籌備處測驗及評量組
高級中等以下學校及幼稚園教師資格檢定考試國民小學類
科加考「數學教學應具專業知能」之研究
專家諮詢會議紀錄

壹、時間：98年8月31日（星期一）上午8時30分

貳、地點：林宜臻老師網路辦公室

（<http://jen.naer.edu.tw/index.htm>）

參、主持人：林助理研究員宜臻

肆、出席專家/學者：

小島宏部長（教育調查研究所研究部長）

伍、主持人致詞：略

陸、討論事項：

案 由：因應高級中等以下學校及幼稚園教師資格檢定考試國民小學類科加考「數學教學應具專業知能」之研究案所需，有關日本的師資培育制度以及教師資格檢定制度的提請討論。

決 議：

（1）日本の教師養成制度は何でしょうか。

回答：日本では、「教員免許に必要な単位」を、大学で取得し、それを大学を通して、都道府県教育委員会に申請すれば、国家試験なしで、教員免許を取得することができます。したがって、教員免許に国家試験はありません。これは、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援教育教諭、養護教諭など同じシステムです。

日本では、国家試験なしに免許が取得でき、採用試験で優秀なものが選抜され、教員として子どもに授業ができるという仕組みになっています。

（2）小学校の先生がすべての科目を教えるべきなのか。

回答：日本では、小学校は、全教科を教えることが原則になっています。これは、1872年近代教育制度が発足以来変わりません。しかし、東京都などいくつかの教育

委員会では、小学校でも、技能的専門性が高い教科の音楽科、図画工作科、家庭科については、教科担任になっているところもあります。教育委員会によっては、体育と理科を教科担任にしているところ盛ります。

(3) すべての科目を教える場合は、如何に先生が算数を教えられるのを確認することができるのか。

回答：小学校で指導する教科のすべてについて、大学の一般教養に当たるくらいの学力をつけること、さらにその教科を教え方について

指導法を身につけるようになっていきます。例えば、算数については、「数学」の単位と、「算数教育法及び数学教育法」の単位を取得することになります。これをすべての教科について、単位を取得しなければなりません。小学校の免許を取得することは、大変なことです。

(4) 教師資格検定という制度がありますか。

回答：「小学校教員資格認定試験」の制度はあります。これは、埋もれている優秀な人材を発掘することを狙いに制度として設けられているもので、特別な人しか受験せず、合格率も10%くらいです。

(5) もし、教師資格検定がある場合は、その試験科目は何でしょうか。

回答：1：受験資格。大学で62単位以上取得したものまたはこれと同等の資格を有するもの、高等学校卒業したもので、満20歳以上のもの。

2：試験の内容「一般教養」の試験→人文科学、社会科学、自然科学英語に関する選択肢の問題。

3：「教職に関する科目Ⅰ」→教育原理、教育心理、特別活動、生徒指導等に関する専門的事項の選択肢の問題。

4：「教職に関する科目Ⅱ」→小学校各教科に関する指導法及び付随する基礎的な教科内容、ただし、受検に当たっては、音楽、図画工作及び体育の各教科のうち2教科以上を含む6教科を、9教科の中からあらかじめ選択すること。

5：問題は難しいが、選択肢法で30問で、18問以上正解でパス。

(6) 算数についての試験科目がありますか。その試験問題が多肢選択問題か、開放式問題か、数学知識中心（中学校程度か高校か…）か、教材教育方法中心か。

回答：数学の問題があります。ただし、(5)のように、選択できることになっているので、難しい数学を選択する受験者はほとんどおりません。数学指導法及び数学知識の両方です。

(7) 「算数教育法及び数学教育法」の単位について

回答：「初等算数科教育法」2単位、しかし小学校教員免許を取得するためには、この他に、国語、社会、理科、生活、家庭、音楽、図画工作、体育、道徳、特別活動、小学校教育の内容と方法、生徒指導・進路指導、教育相談、日本教育史、教職入門、教育の理念と歴史、教育心理学、障害児の発達と教育、教育組織論、総合演習、教育実習が必修での各2単位を取得しなければなりません。

(8) 教員採用試験

回答：採用試験は、小学校で児童に指導する全教科について、出題します。算数数学も義務教育段階の簡単なレベルの出題をします。内容、形式については、調査して、お知らせします。しばらく時間をください。なお、日本では、教員免許に必要な単位を取得すれば、小学校教員免許が取れます。採用試験に受かるかどうかは、免許の取得とはかかわりありません。

(9) 教員免許更新制度について

回答：2009年度から、教員免許をとっても、10年後との講習を受け知識を高めなければ取り消されることになりました。現在教員をしている人も、この講習を受けないと免許が取り消されます。また、講習を受けても、その成績が悪いと取り消され、教師を続けられなくなりました。

講習内容は必修Ⅰ教育の最新情報（1教職についての省察・学校をめぐる状況変化、・専門職たる教員の役割、2子どもの変化についての理解・子どもの発達に関する課題、・子どもの生活の変化を踏まえた適切な指導の在り方、3教育政策の動向についての理解・学習指導要領等の改訂の動向、。・その他の教育改革の動向、4学校の内外での連携協力についての理解・各種課題に対する組織的対応のあり方、・学校における危機管理上の課題）以上8項目について合計12時間以上の講習を必修とする。

選択領域については、Ⅱ教科指導、生徒指導その他の教育内容の充実にに関する事項について、18時間以上の講習を行う。選択領域については、講習を実施する大学、教育委員会等が自由に内容を設定して実施することができる。

したがって、必修12時間、選択18時間、合計30時間が、最低条件になります。受講料は個人負担（数万円）です。

(10) California州には(California Basic Educational Skills Test, CBEST)をパスしてから、はじめて教育課程(Credential program)を受けることができます。

Q1:日本では「教員免許に必要な単位」をとる資格は？即ち、誰がどんな大学で「教員免許に必要な単位」をとることができますか

回答：大学を卒業した者は、その後、教員養成大学または総合大学の教育学部で学び必要な単位を取れば、教員免許が取れます。また、高等学校を卒業後に教員養

成大学（台湾の師範学校）か、教育学部のある総合大学に入学したものは、そのカリキュラムに従って単位を取得すれば、教員免許が取れます。

Q2：「教員免許に必要な単位」はどんな大学でも同じですか。

回答：「教育職員免許法」に定められているので、原則同じです。ただし、大学によっては、優秀な教員を養成し、学校に送り込むことを目標にしてそれ以上の単位を取得させている大学もあります。

(11) 「初等算数科教育法」2単位、しかし小学校教員免許を取得するためには、この他に、国語、社会、理科、算数、生活、家庭、音楽、図画工作、体育、道徳、特別活動、小学校教育の内容と方法、生徒指導・進路指導、教育相談、日本教育史、教職入門、教育の理念と歴史、教育心理学、障害児の発達と教育、教育組織論、総合演習、教育実習が必修での各2単位を取得しなければなりません。

Q:各学科知識を学習する必要がありますか。

回答：学習させていますが、大学によって異なります。私の卒業した東京学芸大学では、国語、社会、理科、算数、生活、音楽、図画工作、家庭、体育が各2単位合計18単位です。玉川大学など大学によっては、国語、社会、算数、理科の中から2単位、音楽、図画工作、家庭、体育の中から2単位、合計4単位を取得するだけでよい大学もあります。

(12) 教師資格検定という制度がありますか。

回答：「小学校教員資格認定試験」の制度はあります。これは、埋もれている優秀な人材を発掘することを狙いに制度として設けられているもので、特別な人しか受験せず、合格率も10%くらいです。

Q:「1埋もれている優秀な人材、2特別な人しか受験せず」って具体例は？

回答：1：外国で生活し、英語や中国語などが堪能な人が、教師を目指す場合がある。免許は持っていないがボランティアや助教諭（免許を持っている教師の助手）として、授業をしていて、かつ指導力が高いものなどです。2：柔道や剣

道など武術などの教師として勤めていたものが、体育の教員の免許を取得する場合、僻地などで教員が少なく免許のある数学のほかに、免許のない理科を指導している教師が、理科の免許を取る場合、学校以外で子供を教えていたものが、教員免許を取って学校で指導したいという場合などです。